

# タイ軍部によるクーデター宣言について

## タイ市場の現状と今後の見通し

ご参考資料 2014年5月23日

タクシン派(現政権側)と反タクシン派(反政府デモ隊)の対立による政治的混乱が長期化するタイにおいて、5月22日、タイ軍部はテレビ放送を通じて行政の全権を掌握したと発表、クーデターを宣言しました。クーデターに至るまでの経緯およびタイ市場の現状と今後の見通しについてご説明します。

### タイ クーデター宣言 陸軍司令官「行政全権を掌握」

5月22日(日本時間19時頃)、タイ陸軍プラユット司令官はテレビ放送を通じて演説を行い、憲法を停止すると共に軍が行政の全権を掌握したと発表しました。

同氏は国民には通常的生活を送るよう呼びかけており、5月23日朝の時点で、学校は休校になっているものの、交通機関や証券取引所は通常通り運営されており、大きな混乱はない模様です。

司法機関や上院議会は存続、軍は治安維持や行政にかかる権限を握り、今後は暫定政権の樹立後、国内の政治対立解消に向かうものと思われる。

反政府デモやインラック首相の失職など政治的混乱が続く中、軍は5月20日にタイ全土に戒厳令を発令、治安維持に乗り出しました。その時点では、軍は治安の確保を目的としたものであり、クーデターではないと強調していました。

軍はタクシン派と反タクシン派の対話を促していましたが、当事者同士の協議は平行線をたどり、結論に至りませんでした。陸軍司令官は協議は決裂したものとみなし、政治的混乱の收拾を目的にクーデター宣言を行ったものと見られます。

### 政治的対立に関する主な出来事

2013年11月	下院における恩赦法案の強行採決をめぐり、タクシン派と反タクシン派の対立が激化、デモ拡大
2013年12月	下院議会解散
2014年2~3月	反政府デモによる総選挙妨害続く 選挙無効判決によりインラック政権は 選挙管理内閣へ移行
2014年5月7日	政府高官更迭人事に対する違憲判決 により、インラック首相失職
2014年5月20日	軍部により戒厳令発令
2014年5月22日	軍部によるクーデター宣言

### 短期的には資金流出の可能性あるものの 中長期的に前向きな見方に変更はなし

これまではタイの政治的緊張が続く中でも、金融市場は落ち着いた動きを見せてきました。今回のクーデターに関する報道が伝わった直後、タイバーツは対米ドルで1米ドル=32.4バーツから一時、2月以来の32.6バーツ台まで下落したものの日本時間5月23日12時現在では32.5バーツ付近まで持ち直しています。市場の見方としてはパニックに陥るほどのサプライズはなしといった反応のようです。タイの株式市場を代表するSET50指数は、日本時間12時現在、前日比-1.8%の933.76ポイントとなっています。

当社グループにおけるタイ株式の見通しは次の通りです。短期的には海外投資家による資金流出の可能性はあるものの、現地の投資家は比較的冷静に受け止めていると考えられます。タイ株式に対する中長期的に前向きな見方に変更はなく、短期的な調整局面は、国内の政治事象に収益が左右されにくい企業を中心として、ファンダメンタルズが良好で割安な銘柄への投資機会と捉えています。



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
期間: 2014年5月20日~23日。いずれも日本時間

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会